

ふくしま ICT データ利活用社会推進 アクションプラン2021

「ふくしま ICT データ利活用社会推進アクションプラン2021」は、「ふくしま ICT データ利活用社会推進プラン」に基づき、施策の展開方向を具体化するため、年度ごとに各部局等がそれぞれ実施する施策を取りまとめたものであり、各部局等において、指標の達成を目指して積極的な事業の推進を図る。

【施策の展開方向】

「復興の推進」	～東日本大震災・原子力災害からの復興の推進にICTを活用～
「安全・安心、健康なくらし」	～ICTを活用し、安全・安心、健康なくらしを実現～
「産業振興・地域活性化」	～ICTを活用した産業振興、働きやすい環境づくり～
「教育・ICT人材育成」	～県民一人一人がICTを活用できるよう、教育を充実～
「電子自治体」	～官民データやICTを活用した行政サービスの提供～

1 復興の推進

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
1		インターネット広報広聴事業	職員を対象とした研修会を開催し、閲覧者に見やすく分かりやすいホームページとする。また、ホームページのコンテンツについての保守管理を行う。	職員を対象とした動画によるCMS研修の開催。	総務部 広報課
2		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（ふくしまからはじめよう。情報発信プラットフォーム事業）	全国トップクラスのファン数を誇る本県公式フェイスブックやInstagram、県ポータルサイトを活用し、ふくしまの「魅力」や「今」と復興の取組を部局を横断して発信する。	<ul style="list-style-type: none"> フェイスブックページへの「いいね！」数 67,000件 Instagram フォロワー 16,000件 	総務部 広報課
3		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（チャレンジふくしま 国内外発信動画視聴促進事業）	YouTube 県公式チャンネルにおいて、「ふくしまの今」を伝える動画コンテンツを他部局と連携して制作し、併せてより多くの人に視聴してもらうプロモーション施策を実施することで、風評の払拭、風化の防止を図る。また、動画サイトの改善運営をすることで、ユーザビリティの向上を図る。	動画 1 本当たり 5 万回以上の視聴回数を目指す。また、公式チャンネル登録者数、海外からの視聴回数を 5% 増加させる。	総務部 広報課
4		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（知事による情報発信強化基盤整備事業）	知事自らによる主要施策の発表や復興に向けた取組等の発言を、多くの方が視聴できる YouTube（ユーチューブ）を用いてライブ（生中継）配信することで、報道機関を含めた多くの視聴者に価値ある「生きた情報」をタイムリーに提供し、本県発の正確な情報発信を加速させる。	本県の新たな動きや取組等について知事自らが発表・説明する知事定例記者会見を、国内外にいち早く発信することで、本県に対する正しい理解を促進し、風評払拭と風化防止を図る。	総務部 広報課
5		福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	本県ゆかりのウルトラマンを活用し、スマートフォンの GPS 機能や AR 機能を使用するデジタルスタンプラリーや運動企画及び特撮に関するワークショップ等を実施する。	福島県ゆかりの特撮等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成しつつ、これを有効に活用しながら交流人口の拡大や福島県全域の活力創造を図るとともに、市町村や関係団体と連携して、県産品の振興や地域経済の活性化を目指す。	企画調整部 地域政策課
6		携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> （現年）3市町村4地区を整備予定 （繰越）1市町村3地区を整備予定 	企画調整部 デジタル変革課
7		東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業（伝承館管理運営事業）	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を収集、保存及び研究し、風化させることなく後世に引き継ぐとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与することを目的に設置する東日本大震災・原子力災害伝承館の管理運営を指定管理者に委託する。	令和3年度の入館者数50,000人を目指す	文化スポーツ局 生涯学習課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
8		国際交流員による「ふくしまの今」発信事業	県国際交流員が、海外の視点で発見した本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する福島を国内外に向けてSNSで発信する。	県国際交流員が自ら取材した福島県の現状・魅力を各種SNS上で日本語・英語により毎週発信する。	生活環境部 国際課
9		中南米・北米移住者子弟研修事業	北中南米の県人子弟を対象とした本県の復興状況と魅力についての研修を行い、将来、県人会の中核を担い、本県と移住国との架け橋となる人材を育成する。 さらに、各国の県人会を通じ、本県の復興状況を現地の活動を通じて継続的に発信していただく。	新型コロナウイルス感染症の拡大により在外県人会員の来県研修が難しい中、オンライン形式の研修を実施することで、復興状況の発信及び県人会を担う人材育成を継続的に行う。	生活環境部 国際課
10		農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	避難地域をはじめ原子力災害を受けた地域における農林水産業再生を目指し、東日本大震災と原子力災害の深刻な被害を受けた地域だからこそ、ロボット技術や環境制御システムなどの先端技術等を取り入れ、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践することにより、農林水産業の復興を図る。	先端技術の展示会の開催	農林水産部 農林企画課
11	○	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	被災地域農林業の復興及びさらなる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術活用による農業再生実証事業 2課題 農林業イノベーションロボット開発事業 3課題 	農林水産部 農業振興課
12	○	福島イノベ構想に基づく水産先端技術展開事業	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 採集情報収集・配信システムの開発 1課題 効果的な種苗放流による資源安定化技術の実証 1課題 	農林水産部 農業振興課
13	○	「福島牛」AI肥育確立事業	客観的なAI肉質評価技術による肥育牛の適正月齢での出荷と安定した高品質肉用牛の選育を指導し、AI肉質評価技術を生産現場へ定着を図り、「福島牛」ブランド力の強化に向けた優良素牛導入を促進し、優良肉用牛の産地形成を確立する。	<ul style="list-style-type: none"> 高品質「福島牛」ブランド力強化及び安定出荷 飼養管理等改善による枝肉価格の上昇 	農林水産部 畜産課

2 安全・安心、健康なくらし

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
1		福島県全国瞬時警報システム（J-ALERT）	総務省消防庁が運用する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」から衛星回線及び地上回線で配信される緊急情報を受信し、早急に警戒配備等の体制をとる。	全国一斉情報伝達訓練（年4回）及び緊急地速報訓練（年2回）などを通じ、Jアラートが常に自動起動するよう機器の動作確認等を徹底し、システムの安定的な運用に努める。	危機管理部 危機管理課
2		緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）	内閣官房（官邸）が運用する「緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）」からの緊急情報を受信し、早急に対応等の検討を図る。	導通試験（毎月1回）及び負荷試験（年1回）を通じ、Em-Netが常に正常起動するよう動作確認等を徹底し、システムの安定的な運用に努める。	危機管理部 危機管理課
3		武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。	全国一斉訓練（年2回）及び自主訓練を通じて多くの職員がシステムの操作方法を熟知することにより、武力攻撃事態等が発生した場合に迅速に安否情報の収集及び提供が可能となるよう努める。	危機管理部 危機管理課
4		そなえるふくしま防災事業	災害をVRで再現し、体験することで、災害を自分事として捉え、県民の防災意識の高揚を促す。	危機管理センター見学者や家族で学ぶ防災セミナー、防災出前講座の参加者などで、総計3,000名の体験を目指す。	危機管理部 危機管理課
5	○	マイ避難普及啓発強化事業	デジタル版マイ避難作成ツールを構築し、「マイ避難」の更なる普及・啓発、作成支援を行うことで、「自助」の意識を高め、県民一人ひとりに災害時の迅速な避難行動の実践と、「マイ避難」を契機とした災害文化を定着させる。	「自助」の意識を高めるための普及・啓発に努め、災害文化の定着を図る。	危機管理部 災害対策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
6		ツイッターによる防災・災害等情報発信	県民に迅速かつ正確に防災・災害等情報を伝達するため、ツイッターで防災・災害等情報を発信する。	引き続き防災・災害等情報の発信に努める。	危機管理部 災害対策課
7		総合情報通信ネットワーク	災害時における通信を確保し、迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部、及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。	引き続きシステム等を適切に管理、運用する。	危機管理部 災害対策課
8		防災事務連絡システム	災害時における正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等を通じて正確かつ迅速に提供する。	引き続きシステム等を適切に管理、運用する。	危機管理部 災害対策課
9		震度情報ネットワーク	各市町村役場等に設置した計測震度計をネットワーク化し、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンライン接続により震度情報を提供する。	引き続きシステム等を適切に管理、運用する。	危機管理部 災害対策課
10		緊急時通信連絡体制整備	専用通信回線、テレビ会議システム等により、緊急時における関係市町村及び国等との連絡手段を確保する。	市町村及び国・関係機関との連絡手段を確保する。	危機管理部 原子力安全 対策課
11		原子力災害に備える情報サイトの改修・保守運用	原子力災害が発生した場合に備えて、事前に確認しておく情報や緊急時に役立つ情報を収集できるウェブサイト「原子力災害に備える情報サイト」の運用等を行う。	「原子力災害に備える情報サイト」の情報更新等の改修・保守運用を行う。	危機管理部 原子力安全 対策課
12		緊急事態対応システム管理	モニタリング情報の共有を支援するシステム（ラミセス）を整備、運用する。	モニタリングポスト等のデータをリアルタイムに集めて関係者で共有し、緊急時モニタリング業務の円滑な実施に資する。	危機管理部 放射線監視 室
13		放射線情報公開事業	県内各所で測定した放射線値をホームページ（福島県放射能測定マップ）で公開する。	福島県の現在の正確な状況を、県内外に発信する。	危機管理部 放射線監視 室
14		避難者見守り活動支援事業	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、タブレット端末を活用した情報共有、地域の支援体制の構築、被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。	タブレット端末を活用し、被災者等に対して効率的な相談支援活動を行う。	保健福祉部 社会福祉課
15		ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	介護職員の確保が厳しさを増していく中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人材不足を補うため、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりに取り組む。	導入施設等数（累計）191施設	保健福祉部 高齢福祉課
16		点字即時情報ネットワーク事業	新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	引き続き、新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	保健福祉部 障がい福祉 課
17		障がい者パソコン等活用促進事業	障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がいに応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行う。	引き続き、障がい者に対して障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行う。	保健福祉部 障がい福祉 課
18		うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業	高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるようにするため、公益的施設の調査を行い、バリアフリー化された施設情報をHPに掲載する。	人にやさしいまちづくりの条例の周知を図り、やさしいまちづくりを総合的に推進する。	保健福祉部 障がい福祉 課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
19		健康長寿ふくしま推進事業	県民がいつでも参加出来るふくしま健民アプリの活用や市町村が行う健康づくり事業と連携した「ふくしま健民パスポート」の発行に加え、各種健康データを一元化した福島県版健康データベースの構築等や、SNS等を利用した普及啓発事業により、県民が健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	「ふくしま健民アプリ」のダウンロード数を増やす働きかけを強化する。 令和3年2月28日現在 アプリダウンロード者件数7,019 目標数 年間15,000	保健福祉部 健康づくり 推進課
20		総合医療情報システム	円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中心に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報、薬局情報の提供を行う。また、医療機関情報、薬局情報については県民へ公開する。	総合医療情報システムへのアクセス件数 1,200,000件（令和5年度） （第7次福島県医療計画より）	保健福祉部 地域医療課
21		感染症危機管理ネットワーク構築事業	県内医療機関等に対して、緊急時（新型インフルエンザ等の新たな感染症発生時）に電子メールで迅速に情報を提供することにより適切な対応を講じるため、また、平常時においても定期的に感染症予防等の情報を掲載したメールマガジンを配信することにより感染症予防対策を徹底するため、県と県内医療機関等が通信連携できる危機管理ネットワーク体制を構築する。	未登録機関に対する積極的な登録の働きかけを継続する。 ネットワークの登録率（R3.1.27現在） 市町村・保健所 100% 医療機関 27.6% 保険薬局 45.7%	保健福祉部 地域医療課
22		ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業	医療機関及び介護施設等における医療情報連携体制を強化し、医療サービスの向上を図るため、福島県医療福祉情報ネットワーク協議会が整備した地域医療情報ネットワーク「キビタン健康ネット」の機能強化を図るとともに、利活用の促進を図る。	県民が、質が高く切れ目のない医療サービスを受けられるよう、キビタン健康ネットの医療情報連携体制の構築に対する取組を支援し、保健・医療・福祉の連携を促進する。	保健福祉部 地域医療課
23		福島看護職ナビ運営事業	看護学生や就業中の看護職員および求職中の看護資格保持者等の看護に関わる全ての方を対象とした総合的な看護支援サービスサイトを運営することで看護職の県内就業・定着を支援し、地域医療の復興を図る。	現役看護職、看護学生及び看護職を志す学生等に情報提供を行い看護職の新規就労・離職防止を図り県内定着を促進する。	保健福祉部 医療人材対策室
24		福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	「ふくしまHACCP」の導入推進を図るため開発した専用アプリにより、食品関係施設に対する導入を促すとともに、その取組を情報発信し県産加工食品の安全性をPRする。	県内全ての食品関連施設への導入を促し、事業者が行う取組を国内外へ情報発信することにより、県産加工食品の信頼確保及び風評払拭を図る。	保健福祉部 食品生活衛生課
25		保育所等におけるICT化推進事業	保育所等における業務の効率化を進め、保育士の事務負担の軽減を図るため、保育所等のICT化を推進する。	令和3年度システム改修・専門家派遣件数：5件	こども未来局 子育て支援課
26		土木部ICT推進事業	ドローンによる迅速な災害対応や効率的な施設管理、効果的な情報発信等を行う。	ドローン操作に必要な知識・技術を習得するため操作講習会を開催し、操縦者等の育成と飛行体制の強化を図る。	土木部 技術管理課
27		道路管理情報提供事業	道路規制情報、雪量情報、道路状況情報（ライブカメラ画像）等をホームページで道路利用者へ情報提供する。	システムの運用保守を年間を通じて適切に実施し、県民への適切な道路情報の提供に努める。	土木部 道路管理課
28		河川流域総合情報システム	水災害軽減の一翼を担うシステムで、県内各河川で観測した雨量や水位情報、河口部のライブカメラ映像等を、ホームページや携帯電話にリアルタイムで住民に対する情報提供を行う。	住民等への情報提供に支障を生じないよう適切な維持管理に努める。	土木部 河川整備課
29		インシデント報告分析支援システム運用事業	県立病院における医療安全対策として、インシデント報告の作成、データ集計、事例分析等を行うため、「インシデント報告分析支援システム」を運用する。	医療安全の確保、医療事故防止を図る。	病院局 病院経営課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
30		情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> YouTubeでの動画による情報発信 内部での運用規程を整備の上、福島県警察公式チャンネルを開設し、県警音楽隊の演奏をはじめ、警察官募集や交通事故防止などの動画による情報発信を行う。 ホームページ、Twitterを活用した情報発信 県民が必要とする情報の積極的かつ適時・適切な提供と県民の警察活動に対する理解と協力の確保に向けた情報発信を行う。 「POLECEメールふくしま」による安全・安心情報提供 なりすまし詐欺被害防止に関する情報を始め犯罪発生情報、交通情報、防災情報など県民のニーズに合わせた各種情報を県警本部及び各警察署からタイムリーに発信し、犯罪等に対する県民のディフェンス力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 各所属から積極的な広報動画等での情報発信を行う。 県民に対してPOLICEメールふくしまへの登録を呼びかけ、より多くの県民に対して情報を発信する。 当面の登録目標 5万件	警察本部 総務課 生活安全企画課
31		交通事故情報公開システムによる交通事故情報提供事業	県内で発生した交通事故の場所や傾向などの情報「交通事故発生情報マップ」について、県警ホームページを介してインターネット上に公開するとともに、データの更新を毎月行うことにより、最新の交通事故発生データを配信するなど、県民の交通事故に対する関心を高め、交通安全意識の向上を図る。	令和2年中の「交通事故情報公開システム」へのアクセス数は約17,000回で、令和元年中と比較して約6,000件増加している。多くの県民が交通事故に対する関心を高めるとともに、交通安全講話等の様々な機会において同システムの積極的な利用を推進し、交通安全意識の向上を図る。	警察本部 交通企画課

3 産業振興・地域活性化

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
1	○	テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業	コロナ禍において地方移住への関心が高まる中、県内のテレワーク受入環境の充実から、テレワークや地域交流型ワーケーションの体験機会の提供、「企業×人」移住の実現まで各フェーズでの事業展開により、関係人口の創出・移住促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「テレワーク×ぐらし」体験支援補助金の延べ利用者数 150名 テレワーク施設等整備補助金の利用件数 5件 	企画調整部 地域振興課
2	○	デジタル技術活用型地域おこし協力隊事業	新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う社会情勢の変化を踏まえ、人口減少による担い手不足や高齢化といった課題を多く有し、かつ県内におけるICTの先進地である会津地域をモデル事業の対象地域として地域おこし協力隊を設置し、条件不利地域の地域課題をデジタル・ICT技術の活用により解決を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊員数 2名 活動に当たっての連携団体数 3団体 	企画調整部 地域振興課
3		（再掲）携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> （現年）3市町村4地区を整備予定 （繰越）1市町村3地区を整備予定 	企画調整部 デジタル変革課
4		女性活躍応援ポータルサイト	女性活躍推進に積極的に取り組む企業や様々な分野で活躍する女性ロールモデルについてポータルサイトにて情報発信するとともに、男性の家事・育児参画に関するコラムや料理レシピを掲載する。	女性の活躍や男性の家事・育児参画に関する情報を発信することで、女性活躍推進に取り組む企業等の増加や県民の意識の高揚を図り、男女がともに活躍できる環境の整備につなげる。	生活環境部 男女共生課
5		日本語学習機会拡充事業	生活者としての外国人住民の日本語学習機会拡充に向け、日本語を学ぶ人材を育成し、その裾野を広げるとともに日本語教室の新規開設を促進する。	オンラインを活用した日本語指導の初心者向け講座（全10回、座学形式）を開講し、初歩的技術等を習得する。	生活環境部 国際課
6		医療施設用ロボット等導入促進事業	これまでの医療施設用ロボット等の無償貸与に加えて、新たに認証医療機器を導入するための支援を行い、医療現場における理学療法士等のリハビリスタッフの人材育成を図る。また、ロボット等の有効的な活用方法を医療機関の経営者や医師等に説明することで導入促進につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 導入支援用ロボット台数：10台 自立支援用ロボット台数：4台（無償） 医療施設用ロボット等使用者数：600人 	保健福祉部 地域医療課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
7		中小企業制度資金	機械設備（ICT機器含む）の導入に必要な資金調達に係る負担を軽減し、県内中小企業の資金繰りを支援する。	中小企業が置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	商工労働部 経営金融課
8		中小企業機械貸与事業資金貸付金	県内中小企業の経営の向上のために必要な機械設備（ICT機器含む）の導入を支援する。	自己資金調達能力等の低い中小企業者に対し、機械類を貸与することにより、生産技術の高度化、経営の向上等を推進し、県内産業の強化を図る。	商工労働部 経営金融課
9		専門家活用経営支援事業	県内中小企業者等の様々な経営課題（ICT含む）の解決を図るため、中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に要する経費を補助し、経営強化を支援する。	専門家を派遣し経営解決に必要な助言・支援を行う。中小企業支援機関の取組にも専門家を派遣することで、県内中小企業者等の復旧・復興を促進する。	商工労働部 経営金融課
10		先端ICT関連産業集積推進事業	本県の優れたICT環境を全国に情報発信するとともに、ICT企業が県内にオフィスを設置する際の費用補助やICT関連企業と大学等との共同研究支援などにより、本県へのICT関連産業の集積を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各市町村に新たに立地する本事業誘致事業所数 8社 ・県内各市町村に新たに立地する事業所の地元雇用者数 16人 	商工労働部 企業立地課
11		地方拠点強化推進事業	東京への一極集中を是正し、地方への新しい人の流れを作ることにより、人口減少対策や地域経済の活性化に寄与する。 企業が本社機能（情報処理部門、研究開発部門など）の移転又は拡充した場合、税制優遇等を受けられることができるため周知等各種施策に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・本社機能の移転 1社 東京23区からの企業の移転 ・本社機能の拡充 3社 地方にある企業の本社機能強化 ・本社移転・拡充に係る雇用創出数 25人 	商工労働部 企業立地課
12		ふくしま産業活性化企業立地促進補助金	データセンター、コールセンター等の新規設に係る投下固定資産額の一部を補助する。	県内における企業の生産拡大及び雇用創出を図る。	商工労働部 企業立地課
13		ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等を促進するため、ハイテクプラザにおける研究会運営やAI・IoT実証設備の活用による普及啓発、人材育成、技術支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・AI・IoT技術移転数：5件（各年度） 	商工労働部 産業振興課
14		産学連携ロボット研究開発支援事業	ふくしまロボット産業推進協議会と連動し、大学等とロボット関連県内企業との連携による共同研究・技術開発を促進し、ロボット関連産業の技術力向上と取引拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・会津大学と県内企業との連携によるロボット・ソフトウェア技術やクラウドロボティクス技術などの共同研究・開発を支援する。 ・福島ロボットテストフィールドにおいて、「ロボットデータレポジトリ」を利用した研究開発を支援する。 	商工労働部 次世代産業課
15	○	観光情報総合発信事業	地域の一押し観光コンテンツや旬の情報等について、特定のターゲットに合わせた効果的な情報発信を行うとともに、発信した情報がどこに届いているか検証する。	HPのページビュー数について年間300万件を目指す。	観光交流局 観光交流課
16		福島インバウンド復興対策事業（DMOデジタルコンバージョン事業）	インバウンド誘客を促進するため、DMOが地域と連携して体験コンテンツの実装を目指し、多言語観光情報サイト「Fukushima Travel」での販売を実現する。	多言語観光情報サイト「Fukushima Travel」での体験コンテンツ販売数：720名 ※新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが考えられる。	観光交流局 観光交流課
17		ワーケーションを活用した観光支援事業	ワーケーションモデル地域を整備してモニターツアーを実施するなど、宿泊施設のワーケーション宿泊プランの造成を支援する。	宿泊施設のワーケーション宿泊プランの造成を支援 50施設	観光交流局 観光交流課
18		県産品デジタルプロモーション事業	国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型ホームページを構築・運営する。	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトへのコンテンツ追加件数 50件 ・WEBサイトへの訪問者数（PV数） 550,000PV 	観光交流局 県産品振興戦略課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
19	○	ふくしま県産品EC活用事業	県産品事業者ECサイトの運用及び立ち上げ支援を行うとともに、ECサイトにおける送料を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 送料支援事業者採択数 160社 支援先事業者ECサイトの売上増加率 対前年比120% 	観光交流局 県産品振興 戦略課
20	○	スマート農業プロセスイノベーション推進事業	農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の実証研究を行うとともに、先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業の実証研究：3課題 先端技術の実証ほの設置：17課題21箇所 園芸産地のモデル確立：2地区 	農林水産部 農業振興課
21		第三者認証GAP取得等促進事業	GAP専用のポータルサイトを運営し、GAPの認知度向上のためのPRや認証取得者及び認証取得品目等の情報発信を行い、県産農産物の利用拡大を図る。	GAPに取り組む生産者の紹介やGAPに関する様々な情報を掲載し、GAPの認知度向上を図るとともに、認証農産物を検索システムによりGAP認証農産物の利用拡大を図る。	農林水産部 環境保全農 業課
22		ふくしまの恵み安全・安心推進事業	産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保の取り組みを支援し、消費段階での県産農林水産物の安全性の可視化と、消費者の信頼向上を図る。 そのため農林水産物安全管理システムを運用し、農林水産物の自主検査などの検査結果を産地からオンラインで一元化し、わかりやすく情報公開しており、今後も継続する。	産地が行う農林水産物の放射性物質検査の継続と分かりやすい検査結果の発信による風評払拭。	農林水産部 環境保全農 業課
23		ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業（オンラインストアによる販売促進業務）	全国どこでも福島県産に触れる機会を創出し、多様な流通ルートの確保につなげることを目的に、ポータルサイトの開設や民間オンラインストアと連携した販売促進キャンペーンを行う。	ポータルサイト 120,000PV	農林水産部 農産物流通 課
24		ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業（みんなのチカラで農林水産物づくり事業） 「がんばろう ふくしま！」応援店等拡大事業	本県産農林水産物等を販売・使用して県産農林水産物等をPRしてくれる「がんばろう ふくしま！」応援店の情報をホームページ上に掲載する。	加盟店の増加数：50店舗	農林水産部 農産物流通 課
25		森林情報活用路網整備推進事業	計画的な森林整備の実施に資するため、航空機から地上にレーザーを照射し、その反射波により高精度の地形情報及び森林情報を取得し、市町村ごとの林業専用道整備計画の策定を支援する。	双葉町ほか3町で実施予定。	農林水産部 森林整備課
26		県立学校IT環境整備事業	県立学校等のソフトウェア環境の向上を行う。	教育庁内のすべてのPCに導入しているMicrosoft Office Professional等のソフトウェアを適切に管理する。	教育庁 教育総務課

4 教育・ICT人材育成

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
1		女性IT人材育成・就業応援事業	県内のIT人材不足を解消するため、ICT専門大学である会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援する。	県内ICT関連企業・業務等就労者数 年間42人（3年間累計126人）	総務部 私学・法人 課
2		県民の情報リテラシー向上支援	「ふくしまICT利活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	令和3年度実施予定事業 <ul style="list-style-type: none"> 情報通信月間特別講演会 情報リテラシー向上事業 地域情報化活動助成事業 ふくしまICT未来フェア2021（仮称） 	企画調整部 デジタル変 革課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
3	○	野口英世アフリカ賞記念交流事業	ウガンダの子どもたちと、猪苗代町の中学生でZoom等のオンラインによる交流事業を実施する。	野口英世のふるさととして本賞を契機とした受賞者との交流事業を継続させることにより、アフリカと福島の架け橋として活躍できるグローバルな人材の育成と、本県の知名度の向上に努めるとともに、国際交流の発展に資する。	生活環境部 国際課
4		ふくしまグローバルセミナー	環境、貧困、人権など地球規模の課題に対する理解を深め、解決に向けた取組を行う人材を育成するため、本県高校生等を対象とした研修会を開催する。	オンラインを活用することで、多様な講師及び受講生の参加を促し、グローバル人材の育成を図る。	生活環境部 国際課
5		海外との地域間さすな交流促進事業	県が地域間交流を進めるニュージーランド、カナダと交流を行っている県内自治体等と連携して、オンラインを活用した双方向での学生・児童による交流事業を行う。	事業を通じ、コロナ禍での地域間交流のモデル事業を目指すことにより、相互交流の基盤を強化し、本県の復興につなげる。	生活環境部 国際課
6		ECO・マイアクション発信事業	スマートフォンのアプリを活用しごみ減量化、省エネルギー、環境保全活動に関する自発的な取組の促進を図る。	若い世代を中心に環境に関する取組参加者の増加を図る。	生活環境部 一般廃棄物課
7	○	建設DX推進事業	建設生産プロセスを変革するデジタル技術の理解醸成と人材育成を目的とした実践的な講習会や技術的支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 建設生産プロセスの変革に必要なデジタル技術を活用することができる人材育成のための講習会、研修補助を行う。 ICT活用工事未経験企業を対象に、施工計画立案等の支援を行うことで、その普及を促進する 	土木部 技術管理課
8		県立学校統合型校務支援システム整備事業	情報セキュリティの向上、教員が子どもと向き合う時間の確保、大学入試改革に伴う調査書の電子化への対応等の観点から学習成績を含む児童生徒の個人情報等を一元的に管理する統合型校務支援システムを運用する	全ての県立学校で統合型校務支援システム及び勤怠管理システムの運用し、セキュリティを確保しつつ、校務の効率化及び業務負担の軽減を進める。	教育庁 教育総務課
9		うつくしま教育ネットワーク事業	県立学校におけるインターネットを活用した情報教育を可能とするとともに、学校や教育機関での電子メールの利用、ホームページ編集等を可能とするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及び安全・安心な情報通信環境の維持及び運用を進める。	県立の各学校、所館に安心・安全なネットワーク環境を提供する。	教育庁 教育総務課
10		GIGAスクール構想実現事業	特別支援学校児童生徒1人1台端末を整備する。	特別支援学校中学部及び特別支援学校小学部の1人1台端末100%	教育庁 教育総務課 特別支援教育課
11		新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	新学習指導要領及び新しい時代の学びに必要なICT環境（大型提示装置や指導者用端末、生徒用端末など）を県立学校に導入するため、効果的な指導法の研究や事例の蓄積を行う。	各県立学校に指導者用端末等を整備するとともに、指導力向上開発校を中心に効果的な指導法の研究、事例の蓄積を行う。	教育庁 教育総務課 高校教育課 特別支援教育課
12		遠隔学習機能強化事業	通信環境が十分でない家庭に対してモバイルルーターを貸し出すことにより、オンラインを活用した家庭学習の実施を支援し、児童生徒の学力向上を図る。	各県立学校に整備したモバイルルーターをオンラインを利用した学習活動で活用する。	教育庁 教育総務課 高校教育課 特別支援教育課
13		教育用コンピュータ整備事業	情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。	契約中のコンピュータのリースを更新・継続する。	教育庁 財務課施設 財産室
14	○	ふくしま「未来の教室」授業充実事業	県内7地区に実践協力校を指定し、汎用性の高いクラウドアプリを使用した授業実践を積み重ねるとともに、A1ドリルを活用し、その効果について研究を進める。また、これらの取組を地区別研究協議会や授業公開を通して、県内に広く周知することにより、教員・児童生徒のICT機器を活用した情報活用能力の向上を図る。	文部科学省調査「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における、教員のICT活用指導力の状況「B 授業にICTを活用して指導する能力」の向上	教育庁 義務教育課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
15	○	次世代のためのメディアリテラシー育成事業	県内7地区に推進校を指定し、大学教授等の情報モラル教育アドバイザーの指導・助言のもと、教材と指導資料を作成し、各学校で実践するとともにふくしま情報モラル検定を、県内全ての小中学校へ提供するなど、児童生徒のメディアリテラシーを育成する。	文部科学省調査「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における、教員のICT活用指導力の状況「D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力」の向上	教育庁 義務教育課
16		ICT機器を活用した情報教育事業	情報教育用コンピューターシステム及びその機器類のリース契約（5年間）	ICT機器類の充足と教職員の情報教育研修の充実を図る。	教育庁 教育センター
17		教育センター研修事業	授業中にICTを活用して指導する能力の向上や情報教育に関する専門内容についての研修を行う。	「教科指導におけるICT活用」「校務の情報化」等、教育の情報化推進に取り組み、教職員のICT活用指導力を高める実践的な研修を実施する。	教育庁 教育センター
18	○	サイバーパトロールによる広報啓発事業	インターネットに起因する福祉犯から児童を保護し、その健全育成を図るため、児童が援助交際を求める等のインターネット上の不適切な書き込みをサイバーパトロールによって発見し、書き込みを行った児童に直接注意、助言等を行うほか、書込者が使用するSNS上に、直接被害防止のための注意喚起等の広報啓発を行う。	サイバーパトロールにより、SNS上における児童の児童買春等の福祉犯被害に繋がるおそれのある書き込みに対し、ポスターの貼り付け等広報啓発を実施して被害防止を図る。	警察本部 少年課
19	○	有害環境から少年を保護する事業	スマートフォンの普及に伴い、少年をインターネット上の違法又は有害な情報、危険ドラッグ等危険な物品及び少年の性を売り物にする形態の営業等の有害環境から守るため、学校等関係機関と連携した少年や保護者等に対する情報モラル教室や広報啓発活動を行う。	学校等において情報モラル教室等を実施するとともに、広報用チラシの作成による広報啓発活動により、少年を有害環境からの被害防止を推進する。	警察本部 少年課

5 電子自治体

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
1		建設業管理システム運営事業	各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行うことができるようにする。	システムを使用して建設工事・測量等に関する入札参加有資格者の名簿管理及び入札事務に係る関係書類の作成等を行うことにより、業者情報管理及び入札事務の執行の効率化を図る。	総務部 入札監理課
2		電子入札システム運営事業	電子入札を拡充することにより、応募者が職場にいながらインターネット上で入札手続を行えるようになるなど、企業の負担軽減と利便性の向上を図るとともに、公共工事の談合防止の効果も期待できる。	農林水産部、土木部、企業局、警察本部の発注する工事及び委託については、全件電子入札を実施する。	総務部 入札監理課
3		電子閲覧システム運営事業	電子入札を拡充することにより、入札参加者が職場にいながらインターネット上で設計図書等を閲覧できるようになるなど、企業の負担軽減と利便性の向上を図るとともに、公共工事の談合防止の効果も期待できる。	全ての部局の発注する工事及び委託については、全件電子閲覧を実施する。	総務部 入札監理課
4		家屋評価支援システム導入事業	地方税制に基づく不動産取得税賦課（県評価分）に係る固定資産評価額の算出について、家屋評価事務の支援を行う。	家屋評価事務は専門性の高い業務であり、また、納税者の意識の高まりから、より明確な説明責任が求められている。家屋評価支援システムの導入により、正確で効率的な家屋評価事務を遂行する。	総務部 税務課
5		業務改革推進事業	15業務に試行導入したRPAの活用を継続するほか、新たに5業務を選定し、対象業務の拡大と本格導入を図る。 全庁に導入した議事録作成支援システムの活用を継続する。 ペーパーレス会議の実施を継続し、導入拡大を図る。	業務の効率化・省力化を進め、総実勤務時間の短縮を図る。	総務部 行政経営課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
6		庶務システム運用事業	職員の勤怠管理を庶務システムで管理するとともに、職員が申請した給与・旅費にかかるデータを集中処理機関に集約し、当該機関で一括処理することにより、業務の効率化を図る。	システムの安定稼働及び効率的運用に努め、庶務業務集中処理のより一層の効率化を図る。	総務部 職員業務課
7		文書管理システム構築事業	文書管理の電子化を図り、県庁内の文書事務の効率化及び県民に対する行政サービスの向上を推進する。	システムを適切に運用管理するとともに、次期システムへ円滑に移行する。	総務部 文書法務課
8		文書管理システム再構築事業	引き続き文書管理の電子化を図り、県庁内の文書事務の効率化及び県民に対する行政サービスの向上を推進する。	令和3年6月の運用開始に向け、次期システムの開発・構築を行い、引き続きシステムを適切に運用管理する。	総務部 文書法務課
9		住民基本台帳ネットワークシステム管理運営事業	住民基本台帳法に基づき構築した住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営を行う。	各種申請等手続きにおける住民票の写しの添付省略など、本人情報確認に係る業務の効率化や住民の利便性向上を図る。	総務部 市町村行政課
10		申請・届出オンライン化事業	県民や企業の利便性を向上させるため、県と市町村の行政手続きのオンライン化を推進する。 また、公共施設予約のオンライン化を図り、県民の利便性向上と業務効率化を図る。	県と11市町村（2町はR3.4から参加）で共同運用している第9期システム（運用期間：H31.1～R3.12）を安定的に運用するとともに、参加団体が構成員となる運営協議会において次期システムを導入する。 また、県と2市町が共同し、施設予約オンラインシステムを運用する。	企画調整部 デジタル変革課
11		総合行政ネットワーク事業（公的個人認証サービス事業）	インターネットを利用した本人確認の手段である公的個人認証サービス事業を実施する地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費の負担を行う。	公的個人認証サービス事業を実施する地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費の負担を行う。	企画調整部 デジタル変革課
12		総合行政ネットワーク事業（社会保障・税番号制度関連事業）	社会保障・税番号（マイナンバー）を利用する事務について、他団体との情報連携を行うため、中間サーバーの設置運営等の委任及び統合宛名システムの運用管理を行う。また、マイナンバーを含む特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、特定個人情報保護評価（全項目評価）の第三者点検を実施する。さらに、マイナンバーカードの普及促進に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 統合宛名システムの保守運用 中間サーバープラットフォームの設置運営等の委任 特定個人情報保護評価の全項目評価の際に必要な第三者点検の実施 マイナンバーカードの普及促進のため、市町村説明会及び「マイナポイントを活用した消費活性化策」に係る広報の実施 	企画調整部 デジタル変革課
13		総合行政ネットワーク事業（総合行政ネットワーク関連事業）	地方公共団体間を結び国の各省庁間と相互接続する広域的でセキュリティの高い行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGWAN-ASPによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図る。	国や地方公共団体と高度な安全性の下で情報交換や共有を行うとともに、県内市町村に対し、LGWAN運用のための連絡調整を行う。	企画調整部 デジタル変革課
14		オープンデータ推進事業	県民や企業のデータに対するニーズを検討しつつ、県の公開するデータの充実と内容の更新を図り、公開方法の改善を検討する。市町村のオープンデータの推進を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 県公開データ件数 150件 市町村取組数 59市町村（取組率100%の達成） 	企画調整部 デジタル変革課
15		（再掲）県民の情報リテラシー向上支援	「ふくしまICT利活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	令和3年度実施予定事業 <ul style="list-style-type: none"> 情報通信月間特別講演会 情報リテラシー向上事業 地域情報化活動助成事業 ふくしまICT未来フェア2021（仮称） 	企画調整部 デジタル変革課
16		ふくしま Society5.0推進事業（県市町村Web会議・情報連絡システム運営事業）	ICTアドバイザー市町村派遣事業をはじめ、市町村の取り組みを支援するため、県と市町村が容易に会議や打ち合わせ、相談並びに災害時の連絡等ができるよう、場所の制約を受けないWeb会議システムを運用する。	配布しているタブレットの故障や問い合わせの対応を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 参加市町村数 59市町村 タブレット配布台数 140台（市町村59×2台＝118台、各部局×1台＝22台） 	企画調整部 デジタル変革課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
17		ふくしま Society5.0推進事業（AI活用ヘルプデスク高度化事業）	県職員から寄せられる庁内情報システム等に関する質問に対する回答を自動化する。AIが質問の意味を解釈して、正確なキーワードでなくともQ&Aを検索できるシステムを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 導入数 2業務 自動応答率（月間） 30% 	企画調整部 デジタル変革課
18		ふくしま Society5.0推進事業（ICTアドバイザー市町村派遣事業）	本県市町村がICTを推進するに当たり、ICTの専門家により実施したヒアリングを元に、それぞれの市町村の問題点を把握し、解決策の提案を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 解決策の提案 16件程度 	企画調整部 デジタル変革課
19		ふくしま Society5.0推進事業（ICT推進市町村支援事業）	本県市町村におけるAI、IoT、ビッグデータ分析、RPA等の先端技術の活用を推進するため、市町村がAI等の先端技術を活用し、行政課題の解決や住民サービスの向上等を図るために実施する事業に対して補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 補助件数 10件 	企画調整部 デジタル変革課
20		県情報通信ネットワークシステム運用管理事業	県の情報通信基盤である県情報通信ネットワークシステムの保守運用管理、機器更新、セキュリティ対策、年度末組織改正に伴うLAN工事、パソコンの整備等を行う。	<p>情報通信技術を用いて組織内外の情報共有。伝達、情報発信を行うための重要な基盤であるため、安定的な運用が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティの確保 障害発生時の迅速な復旧 計画的なシステムの更新 	企画調整部 デジタル変革課
21		自治体クラウド推進支援事業	災害に強い自治体システムを構築するため、自治体クラウドの普及啓発と、自治体クラウドの導入検討に県の支援を求める市町村への支援を行う。	<p>自治体クラウド研修会を開催し、先進事例の講演及び意見交換を行う。</p> <p>クラウド化を検討する市町村が、県の支援を求める場合にアドバイスや講師派遣などの支援を行う。</p>	企画調整部 デジタル変革課
22		自治体情報セキュリティクラウド運用事業	県及び市町村が共同でインターネットの接続口を集約し、不正な通信の監視及びログの分析・解析をはじめ、高度なセキュリティ対策を委託する。	<ul style="list-style-type: none"> 福島県自治体情報セキュリティクラウドの安定運用 当該システムの更新時期に当たるため、東北ブロック等の広域での共同調達による更新を行う。 参加団体 59市町村、白河広域、福島県 	企画調整部 デジタル変革課
23		森林環境適正管理事業（森林情報（クラウド）活用推進事業）	県内の電子データ化した森林情報を一元管理し、市町村や林業関係者との情報共有を図るふくしま森林クラウドシステムの運用を行うとともに、一般県民向け森林情報サイトの運用により情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 年間の保守・運用を通じて、森林情報の精度の向上につとめる。 県民向け森林情報地図サイト「ふくしま森まっぷ」のアクセス件数 500,000件 	農林水産部 森林計画課
24		事業執行管理システム維持管理事業	土木部事業（工事等）の事務手続き及びH29年度に導入された公会計制度を支援するシステムであり、システムの適正な維持管理を行うとともに令和3年度にサーバ更新を行う。また、職員の業務改善に繋がる関連システムの連携を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 関連事務に支障を来さないようにシステム維持管理を行う。 令和3年12月までにサーバ更新を行う。 関連するシステム（積算システム、財務会計システム等）とのデータ連携を検討し、連携可能であれば、システム改修に着手する。 	土木部 土木企画課
25		設計積算システム維持管理事業	土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、クラウドシステムサービスの利用、システムの保守及び積算基準や単価等の改正作業を行う。	<p>工事等の発注に支障を来さぬよう適切なシステム維持管理を行うとともに、改正基準や単価改正のシステム反映を迅速かつ適切に実施する。</p>	土木部 技術管理課
26		建設工事監督等リモート環境推進事業	建設工事の監督業務や災害対応業務に係る移動や対応時間の短縮による業務効率化、良好なインフラサービスの早期提供、職員を含む関係者の感染リスクを抑制するため、リモート環境の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 大型モニター導入：28台 カメラ内蔵PC導入：59台 タブレット導入：72台 CADソフト導入：120本 	土木部 技術管理課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
27		企業会計システム整備事業	令和2年度から流域下水道事業の公営企業会計導入に伴い、複式簿記による会計処理や財務諸表の作成、固定資産の登録・減価償却を行うための企業会計システムを整備し、施設の効率的な管理を推進する。	公営企業会計導入に伴う事務処理に支障を来さぬよう適切な維持管理を行う。	土木部 下水道課
28		財務会計システムの機能改善改修	適正な会計事務処理の支援に向け、財務会計システムの機能改善改修を実施する。	機能改善改修の実施に加え、財務規則改正に対応するための改修等を実施し、効率的な会計事務処理と適正なシステム稼働を確保する。	出納局 出納総務課
29	○	新しい公金収納の構築	新しい公金収納のための仕組みづくりを関係機関と協議し、収納事務の電子化や効率化を図る。	令和6年度を目安に新しい公金収納方法による収納を可能にする。	出納局 出納総務課
30		物品に関する電子入札システムの活用推進	電子入札利用者登録を推進する。 競争性を確保しながら電子入札品目及び電子入札案件を拡大する。	受注者の環境整備 電子入札の実施件数 200件	出納局 入札用度課
31		企業局財務会計システム運用事業	平成26年度に地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い構築した、「企業局財務会計システム」を運用する。	地方公営企業会計制度に対応した会計処理を適正に行うため、本システムを運用し、業務の適正化、効率化を図る。	企業局 企業総務課
32		県立病院財務会計システム運用事業	迅速かつ的確な経理処理等を行うため、「県立病院財務会計システム」を運用する。	病院事業会計に係る経理処理を迅速かつ的確に行う。	病院局 病院経営課
33		インターネット広報事業	県議会ホームページにより、県議会本会議等の生中継及び録画中継を行うとともに、会議録、県議会に関する各種情報・データ等についての情報提供を行う。	提供する情報の正確性と速報性に留意するとともに、わかりやすい情報提供に努める。	議会事務局 議事課
34		議会中継システムの構築	令和元年度に更新された議会中継システムでの本会議等の生中継の映像に手話通訳映像を付加し、聴覚障がい者等に議会活動についての理解を深める。	議会中継に手話通訳を導入することにより、福島県議会基本条例第16条第1項に掲げる「県民に開かれた議会」について、より幅広い県民層への実現を図る。	議会事務局 議事課
35		会議録検索システムの構築	インターネット配信会社による議会本会議等のデータ加工及び会議録検索ソフトによる配信業務等の委託を行い、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行う。	データの更新の迅速化など、引き続き適正な管理に努める。	議会事務局 政務調査課
36		県立図書館情報ネットワーク推進事業	県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、各市町村立図書館の支援のため、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進する。	図書館利用者に対する貸出・返却等のサービスを迅速に実施するほか、図書館所蔵の資料情報を正確かつ効率的に管理する。 また、情報ネットワークシステムによる県内市町村立図書館との連携を通じ、県民全体へのサービス向上を図る。	教育庁 図書館
37		博物館IT化事業	博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、博物館資料に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。	収蔵資料情報の外部公開件数の増加を目指す。	教育庁 博物館
38		投開票速報システム運用事業	各市町村選管からの報告をインターネットのWebシステムを利用して集約集計すること等により、業務の効率化を図る。	システムの活用により、市町村選管からの投開票の報告を速やかに報道機関や一般の方に情報提供する。	選挙管理委員会事務局
39	○	行政手続のオンライン化事業	警察庁ホームページに開設する「試行版行政手続ポータルサイト」において、道路使用許可の申請等6手続について、オンライン申請が可能となる。警察署には電子メールで申請書類が送信されるため、経費はかからない。ただし、手数料納付については、オンライン化できない。	令和3年度前半までに6手続の運用を開始し、その後、通行禁止道路の通行許可申請等11手続を追加する予定	警察本部 警務課